

都市交通システム海外展開研究会 国別部会の設置について（案）

1. 国別部会の設置目的

- ・海外プロジェクトの実現には、相手国の都市開発や都市交通に関する課題等について幅広く情報を收拾・蓄積し、それらの課題を踏まえて、都市交通システム、交通結節点、都市開発等に関する日本の経験・技術を踏まえた総合的な提案を行っていくことが重要である。
- ・このため、海外展開研究会メンバーの中で、対象国でのプロジェクトの実施に対して高い関心を持つメンバーにより国別の部会を設立し、情報の共有を行うと共に、連携して海外セミナー等相手国への情報発信・視察への対応・日本の技術や経験を活用した提案を行っていくものとする。

2. インド部会について

インド国においては、

- ・モノレールについて、デリー準州で整備に向けた手続きが進められているなど、主要な都市において導入の動きが活発化している。
- ・AGTについても、デリー近郊の新都市グルガオンで昨年 11 月に開業するなど、導入の動きが出てきた。
- ・また、JICA 調査によりプネ市において高架型 LRT 導入の検討が行われ、現在関係機関による調整が進められている。
- ・これらの動きに加え、昨年 12 月に日本交通計画協会とインド国の都市交通協会との間で都市交通に関する協力について（内容、別紙の通り）の調印が行われ、今後、継続的に都市開発・都市交通システムに関する協力関係が構築される方向になった。

このような動きを踏まえ、下記のメンバーによりインド部会を設立し、インドでの日本の経験・技術の活用推進に取り組んで行くものとする。

3. インド部会メンバー（案）

- ・ 部会長：公益社団法人 日本交通計画協会
- ・ 部会メンバー：
 - ＜関係協会等＞
 - 一般社団法人 日本モノレール協会
 - 公益社団法人 立体駐車場工業会
 - 一般財団法人 都市みらい推進機構
 - 国際都市計画交流組織推進協議会（INEX）
 - ＜民間企業（五十音順）＞
 - 岡山電気軌道 株式会社
 - 株式会社 オリエンタルコンサルタンツ
 - ダイコー 株式会社
 - 株式会社 東芝
 - 株式会社 トーニチコンサルタント
 - 新潟トランスリス 株式会社
 - 株式会社 ニッパツパーキングシステムズ
 - パシフィックコンサルタンツ 株式会社
 - 株式会社 日立製作所
 - 株式会社 日立プラントコンストラクション
 - 富士電機 株式会社
 - 丸紅 株式会社
 - 三井物産 株式会社
 - 三菱重工業 株式会社
 - ＜行政＞
 - 国土交通省都市局 街路交通施設課整備室
 - 国土交通省都市局 都市計画課都市計画調査室

4. 活動内容（予定）

- ・ インド国都市交通協会を通じて、インド各都市のプロジェクトの動きを入手し、共有。
- ・ インド側からの都市交通システムやTODに関する情報提供等の協力要請に対して、日本の技術・経験を踏まえて支援。
- ・ インド側の現地視察等の要請に対応し、日本の技術・経験に対する認識を高める。
- ・ 都市交通協会を通じて、インドで開催される都市交通に関するセミナー等日本のシステムを紹介できそうな機会の情報を入手し、共有。インド国での情報提供に関心を持つ企業が連携して対応。

平成25年9月6日
総合政策局海外プロジェクト推進課
都市局都市計画課都市計画調査室

梶山国土交通副大臣のインド出張について（結果概要）

梶山国土交通副大臣は、下記のとおりインドを訪問いたしました。

インドでは、発展を続ける都市の渋滞等の交通問題を解決するため、地下鉄とともに、モノレール、LRT等の導入が期待されています。

この度、国土交通省とインド国都市開発省の共催により、日印モノレール&LRTセミナーをニューデリーで開催しました。インド側からは、ナート都市開発大臣、ディクシットデリー準州首相が出席し、日本側からは梶山副大臣が出席しました。

本セミナーは、今年2月に梶山副大臣が訪印した際に、ナート大臣との間で開催を約束し、今回実現したものです。

また、インド政府関係の各要人と会談を行い、日本のインフラ技術のアピールや、今後の日本とインドの協力関係のあり方などについて意見交換を行いました。

1. 日印モノレール&LRTセミナーへの出席

- (1) 日 時：平成25年9月3日（火）10：15～17：00
(2) 会 場：インド国ニューデリー「ル・メリディアン・ニューデリー・ホテル」
(3) 主 催：国土交通省、インド国都市開発省（共催）
(4) 出席者：約170名（日本側：約70名、インド側：約100名）

〔日本側〕国土交通副大臣 梶山弘志
国土交通省 大臣官房技術審議官 望月明彦
在インド日本国大使館 大使 八木毅
JICAインド事務所、民間企業 ほか

〔インド側〕都市開発大臣 カマル・ナート
都市開発省 次官 スドゥヒル・クリシュナ
デリー準州 首相 シーラ・ディクシット
デリー・メトロ公社、ムンバイ市 ほか

(5) 結果概要

- ・梶山副大臣は、開会の挨拶において、インド諸都市の現状を理解した上で、日本の経験、知識及び技術を導入し、インドのさらなる発展に貢献したい旨や、お互いの都市交通分野の発展への期待を述べました。
- ・その後のセッションでは、双方政府や民間企業等により、モノレール及びLRTの技術アピールや活発な意見交換が行われました。



フォトセッション



梶山副大臣による開会挨拶

2. インド政府要人との会談

(1) 都市開発省 カマル・ナート大臣

【日時】平成25年9月3日（火）10：00～10：15

【概要】日本のモノレール技術の多様性や海外導入実績、安全で円滑な運営実績などを紹介し、インドの発展に役立つモノレール技術のアピールを行いました。



(2) デリー準州 シーラ・ディクシット首相

【日時】平成25年9月3日（火）11:10～11:20

【概要】日本のモノレール技術を紹介し、デリーメトロのネットワークを補完するファイダー交通を担うモノレールの導入実現に向けた課題について、意見交換を行いました。



(3) 道路交通省 オスカル・フェルナンデーズ大臣

【日時】平成25年9月3日（火）12:30～13:00

【概要】インドにおける高速道路整備への協力・支援について意見交換を行いました。
また、日本企業が多く活動しているチェンナイ港やエンノール港地域のアクセス道路の整備、バンガロール市周辺の環状道路等の整備及びデリー近郊の国道8号の交通渋滞対策について要請しました。



(4) 観光省 K・チランジーヴィ大臣

【日時】平成25年9月3日（火）16:30～16:50

【概要】日本は観光立国の実現を目指しており、より多くのインドの方々に日本に来ていただきたい旨を要望するとともに、来年1月にも官民からなるワーキングチームを設置する等、両国の観光分野での協力を促進することで合意しました。



【問い合わせ先】

総合政策局海外プロジェクト推進課 榎田、川路

電話：03-5253-8111（内線：25807、25816） 夜間直通：03-5253-8315

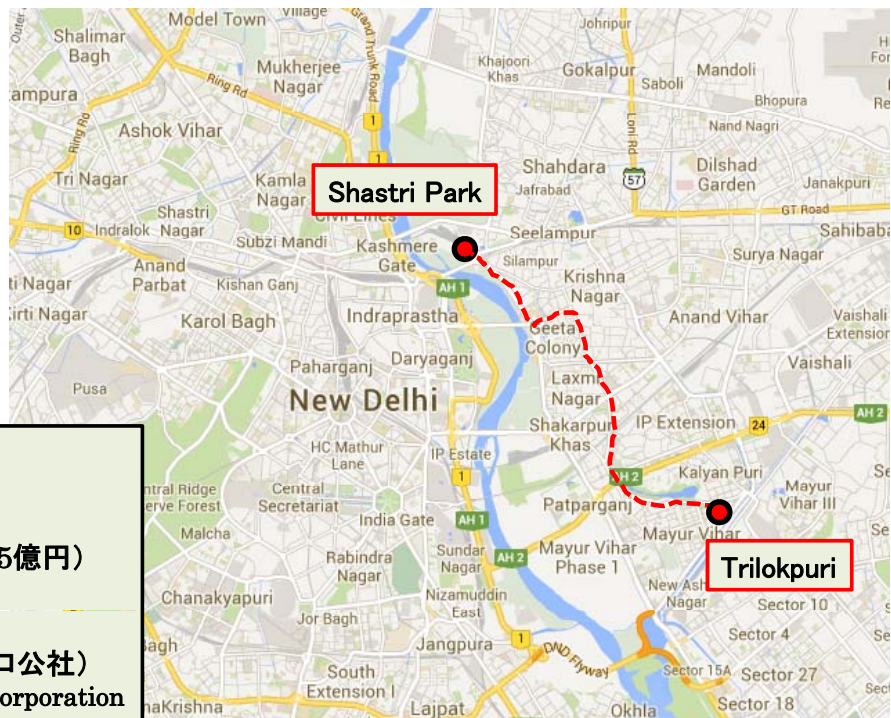
FAX：03-5253-1562

デリーモノレール(Line1):計画

- デリー準州における交通渋滞緩和を目的にデリーメトロのフィーダー路線として計画
- 州政府は本事業に円借款の適用を想定
- 州政権交代により、デリーメトロ公社から州首相への事業説明時期を調整中



デリー



構想路線 (Line1)

Shastri Park~Trilokpuri
約11km、12駅

事業費: 223.5億INR(約366.5億円)

入札方式

通常公共購買

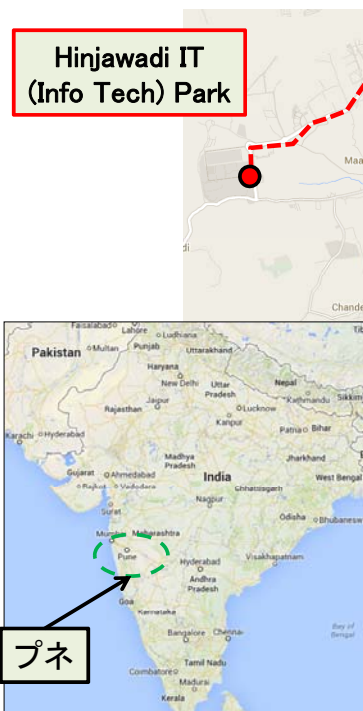
事業主体: DMRC(デリーメトロ公社)

※DMRC : Delhi Metro Rail Corporation

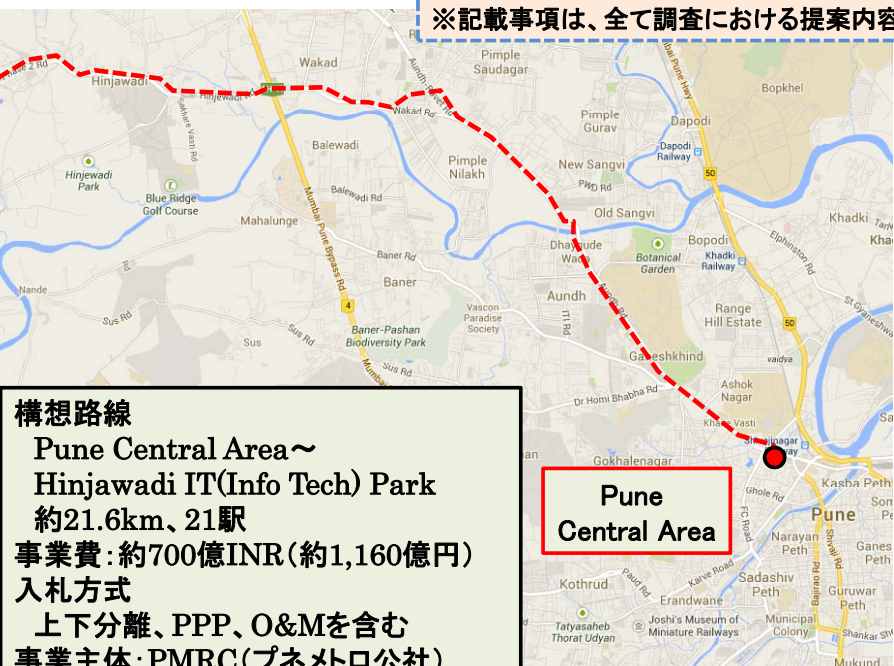
プネLRT(JICA PPPインフラ事業):計画提案中

- プネ市中心部と郊外に位置するヒンジャワディITパーク(約2,305acres)を結ぶ
基幹路線として実現可能性調査を実施(2013年6月完了)
- マハラシュトラ州政府による調査承認後、DPR着手見込み(実施主体は未定)

※記載事項は、全て調査における提案内容



プネ



構想路線

Pune Central Area~
Hinjawadi IT(Info Tech) Park
約21.6km、21駅

事業費: 約700億INR(約1,160億円)

入札方式

上下分離、PPP、O&Mを含む

事業主体: PMRC(プネメトロ公社)

※PMRC : Pune Metro Rail Corporation

インド国・都市交通協会（Institute of Urban Transport, IUT）の概要

都市開発省の外郭団体で、1997年5月に設立された非営利の政府系機関です（根拠法：Societies Registration Act）：

<http://www.iutindia.org/aboutus/OverviewObjectives.aspx>

IUTの目的は、計画、整備、運用、訓練、調査、管理など、都市交通の技術水準を促進、奨励し、調整することとしています。

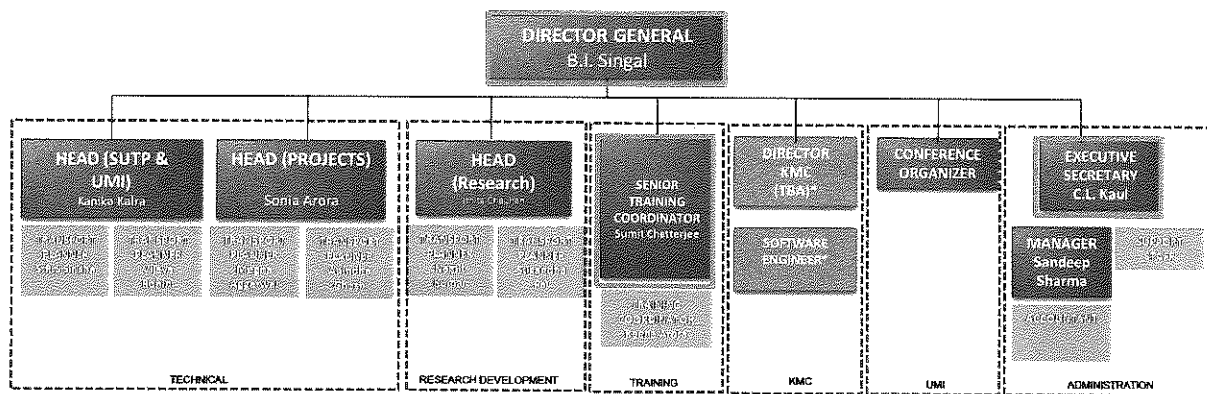
IUTの会員は研究者、建築家、エコノミスト、エンジニア、交通プランナー、タウンプランナーや、様々な分野の専門家であり、60以上の法人会員、1,300人の個人会員、70人の準会員のほか、シンガポール国・陸上交通庁（Land Transport Authority, LTA）、ドイツ国・国際協力協会（Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit, GIZ）、国際公共交通連盟（Union Internationale des Transports Public, UITP）等と交流しています。

IUTを監督する組織としてIUT内に「Government Council」（政府審議会）があり、会長のクリシュナ次官以下、都市開発省の高官が多数名前を連ねています：

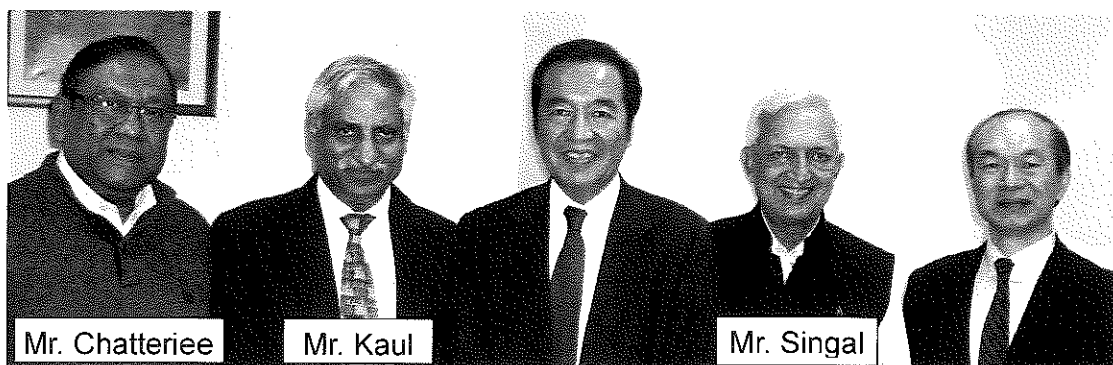
<http://www.iutindia.org/aboutus/GoverningCouncil.aspx>

具体的な活動としては、会員を対象とした研修、年次会議・展示会（Urban Mobility India; 2010年から。都市開発省が開催資金提供）、地方自治体の都市交通プロジェクトへの助言、各種調査研究、プロジェクト支援（調査等受託）、会員への情報提供、都市開発省への技術支援等が挙げられます。

なお、IUTの組織は下図の通りです：



(注) で囲った3名は、今回の覚書締結に立ち会った方々。



(日本語仮訳 (抄))

公益社団法人日本交通計画協会 (日本) と都市交通協会 (インド) との
都市交通分野における相互協力に関する覚書

第7回都市開発に関する日印交流会議 (2013年10月15日開催) において、日本国・国土交通省が提案しインド国・都市開発省が受諾した「都市交通分野における両国の調査研究機関相互の協力覚書締結に向け、両省が協力して進める。」との合意に基づき、

公益社団法人日本交通計画協会 (日本) と都市交通協会 (インド) は、都市交通分野における両協会の長期間にわたる協力と交流によりもたらされる経済・社会便益を深慮するとともに、今後の都市交通の向上と環境改善に多大に寄与することを固く信じ、次に掲げる事項を達成すべく両協会がここに覚書を締結することに同意する：

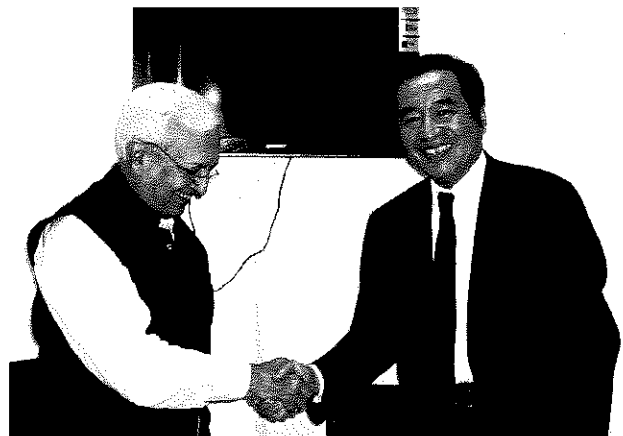
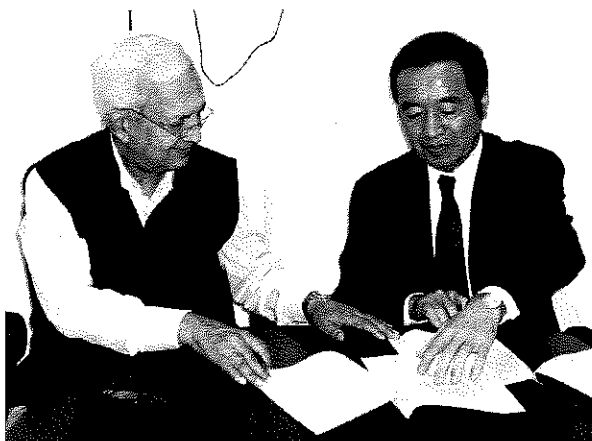
- 人財育成研修プログラムー 都市開発協会の要請に応じ、日本交通計画協会が日本の関係機関を紹介する。
- 両国における都市交通プロジェクトの調査と実施のための協力に関する事項
- 各協会に所属する会員 (コンサルタント、企業、商社等) 間の、両協会の相互の活動を通じた交流に関する事項
- その他、必要に応じ、両協会により確認された事項

【協力の期間】

本覚書に基づく協力の期間は署名の日から3年間とするが、両協会の相互合意により延長することができる。

両協会は覚書の原本2通をそれぞれ英語で作成し、
2013年12月3日付けでニューデリーにて署名した。

公益社団法人日本交通計画協会を代表して 都市開発協会 (インド) を代表して
代表理事 中田康弘 総裁 Bharat Indu Singal



平成25年10月21日
総合政策局海外プロジェクト推進課

「第7回 都市開発に関する日印交流会議」の開催結果について

この度、国土交通省は、インド国都市開発省とともに、東京において「第7回 都市開発に関する日印交流会議」を開催しましたので、お知らせ致します。

本交流会議は、2007年5月に結ばれた「都市開発分野に関する協力に係る日本国国土交通省とインド国都市開発省との間の了解覚書」に基づき、開催しているものです。2007年に第1回を日本で開催して以降、日印双方において、都市開発分野の協力、交流の拡大により更なる都市の経済的、社会的な成長、発展に大きく貢献することを目的として、毎年継続して行われています。

会議では、双方の政府及び民間企業により、都市交通、都市開発、水環境分野における活発な情報及び意見交換が行われました。

1. 日時： 平成25年10月15日（火）10：00～18：00
2. 会場： WTCコンファレンスセンター
（東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル3階）
3. 主催： 国土交通省、インド国都市開発省（共催）
4. 出席者： 約50名
[日本側] 国土交通省 技監 足立 敏之 ほか
横浜市、民間企業、JICA（国際協力機構）
[インド側] 都市開発省 次官 スドゥヒル・クリシュナ ほか
カルナタカ州、デリーメトロ公社、在日本 インド大使館

5：結果概要

○都市交通分科会では、インド側から、インドの都市交通やデリーメトロの概要、バンガロールの交通管理構想について発表があり、続いて日本側から、日本におけるITSの経験、インドに貢献できるITS技術の紹介、日本の都市鉄道についての発表が行われました。

○都市開発分科会では、日本側から、大都市における都市再生プロジェクトや容積率緩和の制度、東京都近郊におけるニュータウン事業についての発表が行われ、インド側からは、都市戦略と公共交通指向型開発について発表がありました。

○水環境分科会では、日本側から、下水道事業における総合的浸水対策や、下水汚泥の処理及び有効利用、下水再生水の利用等についての発表が行われ、インド側からは、都市開発省の水及び排水管理の取り組みについての発表が行われました。

○各分科会においては、日印双方より、活発な情報及び意見交換が行われました。これらの議論を経て、両者は、都市開発分野における国土交通省及びインド国都市開発省間の相互協力の重要性を再確認するとともに、インフラプロジェクトの具体化の重要性を再認識しました。

○国土交通省は以下の新たな提案を行い、インド国都市開発省は提案を受諾しました。

- ・都市交通分野における両国の調査研究機関相互の協力覚書締結に向け、両省が協力して進める。
- ・両省は、インドにおける今後の鉄道整備等と連動した駅周辺再開発及び沿線開発についての意見交換を開始する。
- ・2014年に、両省の共催により、ITSセミナーを開催する。

○インド国都市開発省は以下の提案を行い、国土交通省は提案を受諾しました。

- ・国土交通省は、排水の処理及び再利用について、インド技術者の研修に協力する。
- ・国土交通省は、インドにおけるITSの発展に協力する。
- ・第8回都市開発に関する日印交流会議を、2014年にインドにおいて開催する。



国土交通省 足立技監による開会挨拶



都市開発省 クリシュナ次官による開会挨拶



会議の様子



会議の様子

【問い合わせ先】

総合政策局海外プロジェクト推進課 梶田、川路 電話：03-5253-8111（内線：25807、25816）
夜間直通：03-5253-8315 FAX：03-5253-1562

建設通信新聞

2013年(平成25年)10月23日(水曜日)

駅周辺・沿線開発 インド政府に提案

国交省

国土交通省は東京都内で開いた「第7回都市開発に関する日印交流会議」で、インド都市開発省に対し、駅周辺再開発についての意見交換を今後実施することなどを提案、受諾された。会議では双方の政府と民間企業が都市交通、都市開発、水環境の各分野で活発に意見を交わし、インフラプロジェクトの具体化の重要性を再認識した。

国交省は、インドでの今後の鉄道整備などと連動した駅周辺再開発や沿線開発についての意見交換を開始することのほか、両国の調査研究機関による都市交通分野での相互協力の覚書締結を提案した。

一方、インド都市開発省は国交省に対し、排水の処理・再利用に関するインド技術者

の研修や、同国でのITS（高度道路交通システム）の発展への協力を求めた。